

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月7日

東

上場会社名 株式会社エービーシー・マート 上場取引所
 コード番号 2670 URL <https://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 石井 寧大 (TEL) 0334765452
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	279,285	0.8	46,633	△2.8	49,722	0.2	33,700	△1.3
2025年2月期第3四半期	277,078	9.8	48,001	15.6	49,628	14.7	34,154	14.6

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 33,120百万円(0.3%) 2025年2月期第3四半期 33,015百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	136.10	—
2025年2月期第3四半期	137.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	449,839	385,295	85.0
2025年2月期	418,725	369,747	87.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 382,447百万円 2025年2月期 367,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年2月期	—	35.00	—		
2026年2月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,900	3.1	64,000	2.3	66,000	2.1	45,530	0.4	183.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期3Q	247,618,938株	2025年2月期	247,618,938株
2026年2月期3Q	2,318株	2025年2月期	2,248株
2026年2月期3Q	247,616,648株	2025年2月期3Q	247,616,746株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年3月1日から2025年11月30日まで)における事業環境は、企業収益の増加に伴う個人所得・雇用環境の改善やインバウンドの増加により、国内需要は緩やかに増加しました。一方で、地政学リスクや米国の通商政策の影響による景気下振れリスクが高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

シューズ業界におきましては、新作スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、手を使わなくても履けるハンズフリーシューズなど付加価値の高い商品の需要は拡大しました。一方で、継続的な物価上昇に伴い消費者の節約志向が顕著となってきており、個人消費の動向に合わせた戦略の再構築が必要となりました。

このような状況下、当社グループは、グランドステージと複合業態店舗の拡大、デジタルインフラの活用、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。店舗展開につきましては、当四半期は国内外合わせて19店舗、累計期間で54店舗の新規出店を行いました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,510店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、引き続き国内需要が売上を牽引し、売上高は前年同期比0.8%増の2,792億85百万円となりました。利益面につきましては、物価の高騰による諸経費や賃金の上昇を受けて、営業利益は前年同期比2.8%減の466億33百万円、経常利益は前年同期比0.2%増の497億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.3%減の337億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 国内

販売戦略につきましては、SNSを中心に広告宣伝には著名なタレントを起用し、ナショナルブランドのスニーカーやアパレルの販売を強化してまいりました。ハンズフリーシューズにおいては、スケッチャーズやプーマに加え、自社ブランドのハンズフリーを多数展開し、レディースがメインだったターゲット層をメンズやキッズへ拡大してまいりました。下期に注力販売のレザーブーツについては、8月より新規投入を図り、販売を強化してまいりました。

店舗展開につきましては、当四半期に10店舗、累計期間で30店舗の新規出店を行いました。施設の閉館に伴う閉店と業態変更や好立地への移転により、累計で16店舗の閉店を行いました。これらの結果、当四半期末時点の国内店舗数は1,113店舗となりました。当四半期においても、引き続き大型商業施設における多業態での出店を進め、アウトレット業態では最大規模の三井アウトレットパーク岡崎(愛知県岡崎市 434坪)に、「ABC-MART」と「ABC-MART SPORTS」を新規出店いたしました。

既存店につきましては、増床を中心に43店舗の改装を実施いたしました。当四半期末時点で「GRANDSTAGE」は126店舗、複合業態店舗は141店舗となりました。

当四半期の国内店舗の営業状況につきましては、上半期とは異なり、国内の消費動向は買い控えが見られるようになり、客数は前年割れとなりましたが、秋の新作シューズとアパレルのプロパー販売が好調だったことから客単価が4%上昇し、国内店舗(「OSHMANS」除く。)の売上高増収率は、既存店が前年同期比3.2%増、全店が前年同期比3.8%増となりました。当四半期の免税売上金額は、前年同期と比べ2割の増加となりました。これらの結果、当四半期累計期間の売上高につきましては、既存店は前年同期比5.1%増、全店は前期比5.5%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比5.7%増の2,034億51百万円、セグメント利益は前年同期比4.3%増の424億86百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期までに、韓国21店舗、台湾3店舗、計24店舗の新規出店を行いました。当四半期末（2025年9月30日現在）の海外店舗数は、スクラップアンドビルドを積極的に行った韓国は322店舗、台湾63店舗、米国7店舗、ベトナム5店舗、計397店舗となりました。（閉店 韓国25・台湾1・米国1）

海外の業績につきましては、引き続き消費を喚起する対策を講じておりますが、物価高により韓国の業績の回復が遅れていることや、米国マーケット環境の悪化と関税政策により、主にアジアからの調達品で製造しているラクロス社の業績が低迷していることから、減収減益となりました。円ベースでは、韓国の売上高は前年同期比6.9%減の507億円、台湾の売上高は前年同期比0.1%増の89億円、米国の売上高は前年同期比12.3%減の197億円となりました。ベトナムにつきましては、連結業績へ与える影響は軽微であります。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であり、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比7.5%減の800億48百万円、セグメント利益は前年同期比42.7%減の41億94百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	155,113	158,189	2.0
レザーカジュアル	37,136	34,766	△6.4
キッズ	21,031	23,156	10.1
サンダル	19,536	18,293	△6.4
レディース	13,155	12,561	△4.5
ビジネス	7,028	6,602	△6.1
ウェアその他	17,426	20,507	17.7
その他	6,650	5,210	△21.7
売上高合計	277,078	279,285	0.8

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ239億67百万円増加し、3,414億68百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による棚卸資産の増加248億65百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億47百万円増加し、1,083億71百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ155億67百万円増加し、645億44百万円となりました。主な要因は、当四半期末日が金融機関の休日だったことから期末日満期手形の増加による支払手形及び買掛金の増加142億4百万円、並びに未払法人税等の支払による減少35億59百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ155億47百万円増加し、3,852億95百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加158億72百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予定どおりに推移しており、2025年4月9日付の「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,721	181,184
受取手形及び売掛金	15,744	21,746
有価証券	9,448	14,306
棚卸資産	91,543	116,409
その他	5,165	7,946
貸倒引当金	△122	△124
流動資産合計	317,500	341,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,382	51,437
減価償却累計額	△24,311	△25,255
建物及び構築物(純額)	20,070	26,181
工具、器具及び備品	25,877	26,517
減価償却累計額	△21,177	△21,162
工具、器具及び備品(純額)	4,700	5,354
土地	22,147	23,029
建設仮勘定	900	608
その他	441	360
減価償却累計額	△403	△309
その他(純額)	37	51
有形固定資産合計	47,855	55,225
無形固定資産		
商標権	40	10
ソフトウェア	3,190	2,809
のれん	127	79
その他	708	620
無形固定資産合計	4,066	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	20,100
関係会社株式	9	9
長期貸付金	108	75
敷金及び保証金	27,441	26,738
退職給付に係る資産	222	151
繰延税金資産	2,704	1,995
その他	581	573
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	49,302	49,626
固定資産合計	101,224	108,371
資産合計	418,725	449,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,518	34,723
短期借入金	2,020	4,754
未払法人税等	10,375	6,815
契約負債	1,002	985
賞与引当金	1,217	2,240
引当金	315	255
資産除去債務	172	116
設備関係支払手形	809	1,033
その他	10,902	11,528
流動負債合計	47,333	62,453
固定負債		
退職給付に係る負債	3	371
資産除去債務	640	724
その他	999	996
固定負債合計	1,643	2,091
負債合計	48,977	64,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,114	24,114
利益剰余金	297,854	313,727
自己株式	△4	△4
株主資本合計	341,938	357,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,954	7,231
為替換算調整勘定	19,434	17,405
その他の包括利益累計額合計	25,389	24,637
非支配株主持分	2,420	2,847
純資産合計	369,747	385,295
負債純資産合計	418,725	449,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	277,078	279,285
売上原価	135,345	136,703
売上総利益	141,732	142,582
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,231	3,271
広告宣伝費	5,362	5,242
保管費	2,161	1,962
役員報酬及び給料手当	25,279	26,066
賞与	524	613
賞与引当金繰入額	2,084	2,238
退職給付費用	539	611
法定福利及び厚生費	4,054	4,125
地代家賃	26,568	27,339
減価償却費	4,253	4,444
水道光熱費	2,165	2,122
支払手数料	8,058	8,299
租税公課	1,720	1,732
のれん償却額	65	47
その他	7,660	7,830
販売費及び一般管理費合計	93,731	95,948
営業利益	48,001	46,633
営業外収益		
受取利息	818	750
受取配当金	322	344
為替差益	—	197
有価証券売却益	—	1,176
賃貸収入	706	717
広告媒体収入	25	25
その他	341	426
営業外収益合計	2,214	3,639
営業外費用		
支払利息	11	30
為替差損	124	—
賃貸費用	430	451
その他	20	69
営業外費用合計	587	550
経常利益	49,628	49,722

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	8
有価証券売却益	44	—
その他	—	8
特別利益合計	46	16
特別損失		
固定資産除却損	253	169
減損損失	174	243
その他	7	8
特別損失合計	435	421
税金等調整前四半期純利益	49,238	49,317
法人税、住民税及び事業税	15,397	15,688
法人税等調整額	△444	△237
法人税等合計	14,953	15,451
四半期純利益	34,285	33,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,154	33,700

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	34,285	33,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	1,276
為替換算調整勘定	△837	△2,023
その他の包括利益合計	△1,269	△746
四半期包括利益	33,015	33,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,940	32,948
非支配株主に係る四半期包括利益	74	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。この結果、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	4,645百万円	4,728百万円
のれんの償却費	65	47

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,697	85,380	277,078	—	277,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	1,144	1,996	△1,996	—
計	192,548	86,525	279,074	△1,996	277,078
セグメント利益	40,737	7,323	48,061	△60	48,001

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	202,649	76,635	279,285	—	279,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	801	3,412	4,214	△4,214	—
計	203,451	80,048	283,500	△4,214	279,285
セグメント利益	42,486	4,194	46,681	△47	46,633

(注) 1 セグメント利益の調整額△47百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。